THE NARA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY NEWS

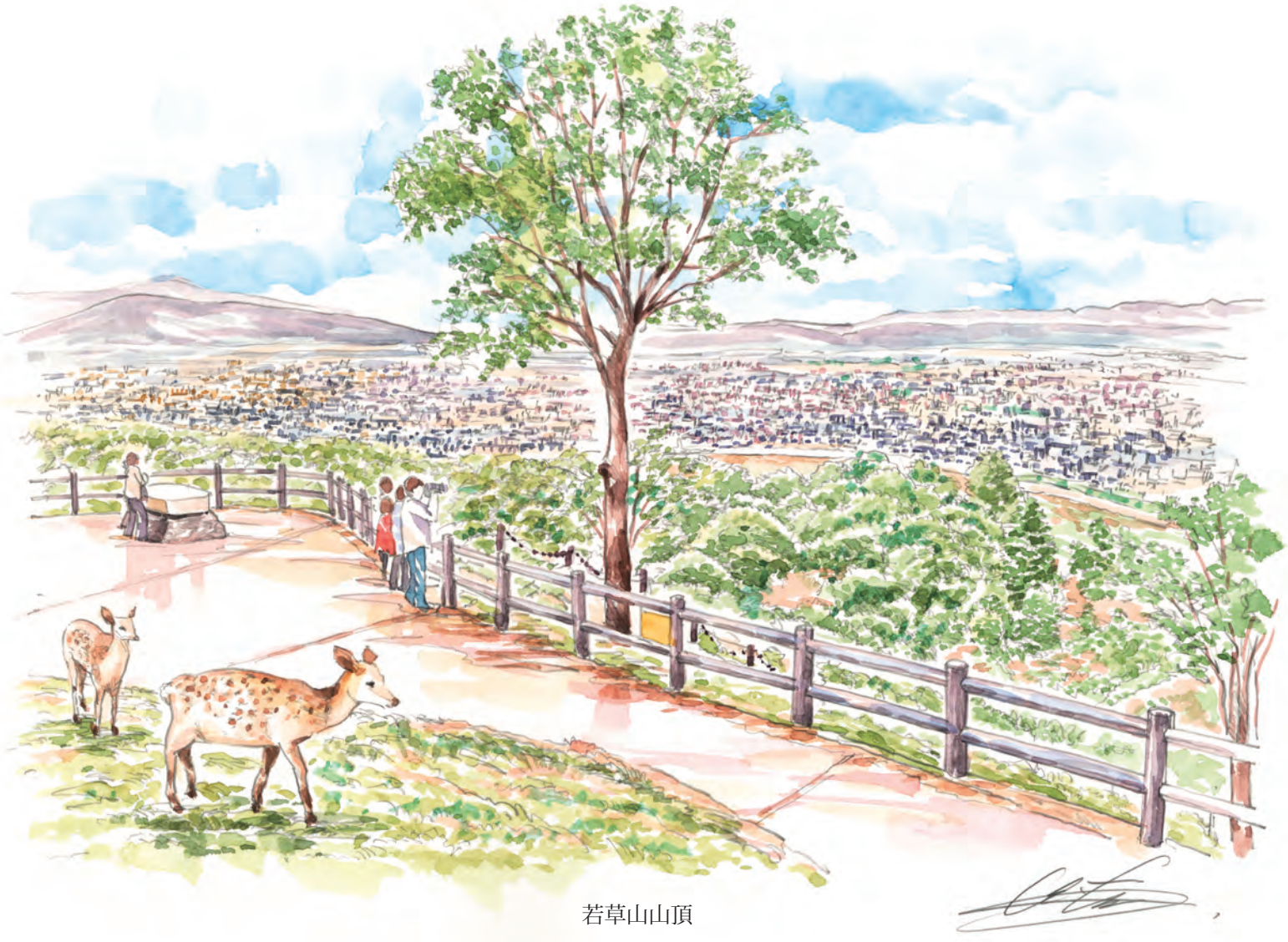
奈良商工会議所
THE NARA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY
〒630-8586 奈良市登大路町36番地の2
TEL.0742-26-6222(代)
FAX.0742-22-1180

1
2022
No.640

なら 商工会議所ニュース

年頭挨拶 奈良商工会議所会頭　日本商工会議所会頭

新年挨拶 奈良県知事　奈良市長



若草山山頂



企画から撮影まで。動画撮影

弊社ではありとあらゆるタイプの動画制作を社内一貫生産で対応し、目的や用途に応じた最適な映像企画と表現手法を皆様にご提案します。

今やSNSや公共施設でのサイネージなど様々なシーンにおいて、動画の活用がスタンダードになっています。それは雰囲気やメッセージなど活字の表現よりも説得力があり、見る人の理解を得ることができるからです。

弊社では、動画コンテンツの制作を企画～納品までワンストップでフルサポート。ご要望にお応えする「価値ある」動画コンテンツをご提案します。





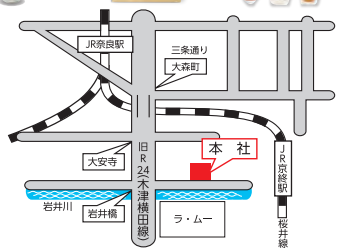
企画から制作まで。ノベルティ・販促グッズ制作

お客様のニーズは益々多岐に渡っております。それらの想いに応えられるよう、紙への印刷のみならず、色々なグッズへの印刷展開、それによる付加価値をお客様と共に考える企業でありたいと思います。

アクリルや、木材、さらにはオリジナルマスクを皮切りにポリエステル生地へプリントできる機材を揃え、あらゆるご要望にお応えできるよう、日々活動しております。



創業明治7年
株式会社 明新社
MEISHINSHA
令和３年度事業再構築補助事業
お問い合わせ
TEL0742-63-0661
奈良市南京終町３丁目464番地
動画制作：担当 上島
ノベルティ・販促：担当 永井





Skater×Kanochikara
アウトドア系YouTuber「かの地から」とフォロワーが一緒に考えた

Skater スケーター株式会社
〒630-8520 奈良県奈良市杏町 216-1
TEL 0742-63-2001 FAX 0742-63-2021

スケーター株式会社 検索

奈良の観光情報まとめサイト

NARABURA

HP NARABURA

Twitter



奈良の観光に
役立つ情報を
広く発信！

共同精版印刷株式会社 奈良ぶら事業部 TEL. 0742-33-1221

奈良ぶら 検索

1
2022 No.640

表紙



「若草山山頂」

山焼きで有名な若草山は、高さが342m、広さは33haもあります。山全体が芝で覆われており、3つの笠を重ねたように見えるため「三笠山」とも呼ばれています。山内のあちこちに鹿がいて、山頂からは東大寺や興福寺などが立ち並ぶ奈良の景観を眺めることができます。

THE NARA CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY NEWS

商工会議所ニュース

Contents

02 奈良商工会議所会頭　年頭挨拶

04 日本商工会議所会頭　年頭所感

06 奈良県知事　新年ご挨拶

07 奈良市長　年頭挨拶

08 新年名刺広告

15 相談所インフォメーション
労働保険事務代行委託事業所募集
小規模事業者の皆様へ　マルケイ資金融資のご案内

16 奈良市コーナー
奈良市宿泊施設テレワーク推進事業のお知らせ

17 経済指標

18 日本政策金融公庫国民生活事業　「国の教育ローン」のご案内
定例金融相談のお知らせ
事業資金のご相談を公庫職員が会議所へ出張のうえ承ります
定例経営相談のお知らせ

19 青年部だより
12月例会
11月LOBO(早期景気観測)調査結果

20 社労士　知っ得だより
第108回　「パワーハラスメントの防止対策が求められています」
社会保険労務士による何でも相談会のお知らせ

21 特別徴収実施のご案内
令和3年分 確定申告　奈良税務署
特定最低賃金が改定されました

23 新会員紹介／事務局日誌／人事異動のお知らせ

※新型コロナウイルス感染予防のため、企業散策の取材を自粛しておりますので、企業散策の掲載はございません。ご了承ください。



奈良商工会議所 会頭
小山 新造

令和四年 年頭挨拶

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申しあげます。

さて、令和3年はまさにコロナ一色の一年でありました。度重なる近隣府県の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置などが影響し、奈良市を訪れる観光客は激減しました。伝統行事や大きなイベントは相次いで中止となり、コロナ前に年間330万人あったインバウンドもなくなりました。また、外出自粛要請、在宅勤務など生活様式が変化し、多くの人が外食や旅行などを控えたことで、宿泊業、飲食業を中心に奈良県経済は大きく落ち込みました。

そのような状況の中、行政による支援、とりわけ「一時支援金・月次支援金」や「奈良市飲食店時短協力支援金」、「奈良市プレミアム付商品券」などは、観光業を中心に中小・小規模事業者にとって大きな支えとなりました。加えて、昨年末より「いまなら。キャンペーン」、「奈良GoToEatキャンペーン」が再開され、落ち込んだ観光業に回復の兆しが見え始めました。宿泊事業者はもとよりすべての観光業者にとってこれが経済復興の起爆剤となり、奈良県の観光に賑わいが戻ることを大いに期待しているところです。

しかしながら、現在も自助努力だけでは事業継続が難しい状況にある事業者も多く、行政には各種支援金やゼロ金利の融資制度などの継続をお願いするとともに、今後も厳しい状況にある事業者が事業継続できるよう支援をお願いしたいと思います。また、インバウンドがコロナ前の水準まで戻るのが2024年と予想されるなか、それまでは「GoToキャンペーン」の推進により国内での消費を促した事業者支援を実施していただくとともに、特に「GoToトラベル」については、中小・小規模事業者の誘客につながる制度設計がなされることを期待しています。

当所におきましては、国や自治体の支援を受けながら、さらに伴走型の支援を強化し、商工振興や観光振興など、疲弊した奈良県経済を立て直すため取り組んでまいります。

同時にこれから先はポストコロナ、アフターコロナに向けてビジネスの変革が求められます。ビジネスモデルの転換やイノベーションの創出、デジタル化による生産性の向上、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などに取り組む事業者を後押しする支援も必要と感じています。

昨年はコロナを契機にビジネスモデルの転換に取り組む事業者からの相談が増加しました。また、デジタル化に取り組む事業者も増えています。デジタル化は、



中小・小規模事業者にとってはハードルが高くあまり進んでいないのが現状です。当所では事業計画の作成支援だけではなく、デジタル化に取り組む事業者に対してトータルでサポートしています。コロナ禍の新しい働き方であるテレワークの導入も併せて、今年も引き続きセミナーの開催のほか、専門家を活用した伴走型支援を強化いたします。

雇用については、コロナの影響により地方分散が進み、今後UターンやIターンが増えることが予想されます。人材の確保が大きな課題のひとつである中小・小規模事業者にとっては、優秀な人材を確保するチャンスでもあります。地元の高校・大学とも連携した人材マッチング事業や就職フェアの開催など検討いたします。

もう一点、長引くコロナ禍で、後継者がいないなどの理由により止む無く事業をやめなければならない事業者が多く見られます。事業承継は多くの企業にとって極めて重要な課題です。令和3年4月に親族内承継を支援する「事業承継ネットワーク」と第三者承継・M&Aを支援する「事業引継ぎ支援センター」を統合し、「奈良県事業承継・引継ぎ支援センター」がスタートしました。当所では、他の支援機関と連携を取りながら事業承継に悩みを抱える事業者に対し積極的な支援に取り組みます。事業承継はまだ先のこととは考えず、是非お気軽にご相談いただきたいと思っています。

年末にかけ、国内では新型コロナウイルス感染が落ち着きを見せていましたが、世界に目を向けると新たな変異株「オミクロン」が感染の広がりを見せており、国内への感染拡大も危惧されています。この先コロナは収束してもなくなることはありません。今後も感染対策と事業者支援を両立させながら、関係機関の皆様と連携しウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業者支援と地域経済の発展に全力で取り組んでまいります。

最後になりますが、今年の重点目標のひとつに掲げております新会館の建設についてです。新会館の建設につきましては昨年より委員会を立ち上げて進めており、移転候補地も決まりました。令和6年春の竣工に向け、新たな発信拠点である地域に根ざした商工会議所として、事業者の皆様や地域の方々に親しまれる会館づくりを目指します。

会員事業所の皆様におかれましては、本年も当所事業に対し一層のご理解とご支援、ご協力をお願い申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。



日本商工会議所 会頭
三村 明夫

2022年 年頭所感

～地域とともに、未来を創る～

明けましておめでとうございます。

2022年の新春を迎え、

謹んでお慶び申しあげます。

昨秋以降、国内では新型コロナ新規感染者数が低位で推移し、本格的な日常生活回復に向けた動きが加速する中で新年を迎えられたことを皆さまと共に喜びたいと思います。

海外での感染再拡大などもあり、先行きの見通しは予断を許さないものの、商工会議所は、本年を感染防止と社会経済活動をより高い次元で両立させる年と位置付け、地域経済ならびにそれを支える事業者の皆さまの発展のため、引き続き全力を尽くしてまいります。

さて、コロナ禍で急激に落ち込んだ経済もようやく回復基調に転じましたが、依然力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型回復」の状況が続いています。国民全体を覆う閉塞感を真に打開するためにも、昨年政府が決定した「新たな経済対策」の着実な実行はもとより、国民が日本の将来について明るい希望を抱けるような、新たな成長と発展への道筋を明確に示す必要があります。

第2次岸田内閣の発足以降、政府は「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」「コロナ後の新しい社会の開拓」に向けて議論を重ねてきました。私はコロナ禍を通じて、「強く豊かな国でなければ有事の際に国民を守ることができない」と改めて認識しましたが、日本を危機に対するレジリエンスを備えた強い豊かな国にするためには、コロナ禍で明らかになった社会課題の解決と経済成長を車の両輪として同時に実現することが必要です。

少子高齢化に向かう人口動態等、様々な構造的課題を抱えるわが国が、社会課題を解決すると同時に経済成長を図るためには、一国の豊かさを示す総合的な指標である「1人当たりGDP」の引き上げを国全体の目標として掲げ、あらゆる分野での生産性向上と潜在成長率の底上げを図る必要があります。特に、雇用の約7割を占める中小企業の生産性を引き上げることは、ひいてはわが国全体の生産性の向上につながる重要な課題です。他にも、経済・医療安全保障、成長を支える基盤である人材育成や科学技術研究への投資、デジタル化の推進、「S＋3E」の原則を踏まえたバランスの取れたエネルギー政策と技術革新等が不可欠です。通商面では、TPPやRCEPの成果を踏まえ、同じ考えを持つ国々との連携を深めつつ、引き続き日本が自由貿易体制推進において主導的な役割を果たすべき



です。

こうした課題認識を踏まえ、われわれ商工会議所は本年、特に以下3点について重点的な取り組みを実行してまいります。

第一は「デジタル活用による中小企業の体質強化」です。これまでも幾多の困難を乗り越えてきた日本の中小企業は、様々な変化に柔軟かつ迅速に対応できる潜在的な変革力を有しています。中小企業経営へのデジタル活用は、生き残りをかけた自己変革の有力な手段であり、コロナ禍で加速したデジタル化の流れを、業務効率化に留まらず、越境ＥＣ等を通じた販路拡大、さらには業態転換などのビジネス変革にまで広げる経営力向上の柱として強力に支援してまいります。

第二は「事業再構築、取引適正化等を通じた付加価値の向上」です。商工会議所による伴走型の経営相談体制の強化により、事業承継や事業の再生・再構築を後押しし、経営の効率化や付加価値創出力の向上を強力に支援してまいります。また、大企業と中小企業で構成されるサプライチェーン全体で、創出した付加価値やコストをフェアに分かち合う取引適正化も不可欠です。登録企業が４千社を超えた「パートナーシップ構築宣言」は、官民連携でこれを実現するための有力なプラットフォームであり、今後は宣言の実効性をより高め、中小企業の付加価値向上、ひいては日本全体の成長力の底上げに寄与してまいります。

第三は「地域ぐるみの地方創生の推進」です。東京一極集中と言われますが、実際には一次産業の成長産業化、インフラ整備を通じた製造業の集積、インバウンド需要の取り込みなどを進めてきた地方圏の方が、東京圏よりも高い経済成長率を実現しております。コロナ禍を契機としたさらなる地方分散化の動きもみられる中、政府の「デジタル田園都市国家構想」も踏まえ、こうしたモメンタムを地方創生の加速化につなげていくことは、レジリエントな日本の国土形成のためにも不可欠です。商工会議所は、地域総合経済団体として地域の多様な主体との連携を深め、地域ぐるみの地方創生をさらに後押ししてまいります。

最後に、日本商工会議所は今年で創立１００周年を迎えます。「地域とともに、未来を創る」をスローガンに、次の１００年に向けて、中小企業の活力強化と地域活性化による日本経済の持続的な成長の実現を目指し、５１５商工会議所と連合会、青年部、女性会、海外の商工会議所とのネットワーク力を最大限活用し、新しい時代を皆さまと切り拓いてまいりたいと思います。引き続きのご支援、ご協力をお願いして、私の年頭のあいさつとさせていただきます。



奈良県知事

荒井　正吾

令和四年　新年ご挨拶

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

奈良商工会議所におかれましては、平素より商工業の発展に取り組む地域の総合経済団体として、本県の産業・観光・雇用の振興に多大なご貢献をいただいておりますことに敬意を表しますとともに、深く感謝申し上げます。

中小企業・小規模事業者の皆様におかれましては、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、大変なご苦労をされていることと存じます。そのような状況を受け、本県といたしましても、制度融資をはじめとする経済対策により、中小企業・小規模事業者の皆様の経営の維持・発展を目指して取り組んでいるところです。

さらに、本県では「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを目指すべき姿として、産業振興・医療の充実・まちづくりなど様々な分野において取組を進めております。とりわけ経済の分野につきましては、「地域経済活性化」と「地域雇用戦略」の2つを柱に、工場誘致・工業ゾーンの創出・奈良県版働き方改革の推進など様々な取組を通じて、県経済の好循環を目指しております。

本年は、歴史芸術文化活動の拠点である「なら歴史芸術文化村」が3月21日に開村することや、食と観光が連携したガストロノミーツーリズムの推進を目的とした国連世界観光機関（UNWTO）主催の「第7回ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」が6月に県コンベンションセンターなどを会場として開催予定であることなど、本県が世界に誇る観光資源・豊かな農産物・良質な地場産品などの魅力を広く発信する機会が増えます。これらの機会を最大限活用し、観光需要喚起と販路拡大に全力で取り組んでまいります。

引き続き、地域経済の活性化及び発展と新型コロナウイルス感染症拡大防止の両立を目指し、全力で取り組んでまいりますので、奈良商工会議所並びに会員事業所の皆様方におかれましては、共にこの困難を乗り越えるため、今後とも奈良県政の推進にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、奈良商工会議所の今後ますますのご発展と、会員事業所の皆様方のご健勝・ご活躍をご祈念申し上げて、年頭のご挨拶といたします。



奈良市長
仲川 げん

令和四年 年頭挨拶

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

奈良商工会議所会員の皆様方におかれましては、清々しい新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

日頃から本市商工業の振興・発展のみならず、様々な分野において市政へのご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨年は令和2年に引き続き、新型コロナウイルス感染症の猛威と闘わなくてはならない一年となりました。一年の半分以上の月で緊急事態宣言が発令され、テレビや新聞でも感染者数をはじめとしたコロナ関連のニュースを目にしない日はなく、人々の生活に新型コロナウイルス感染症の存在が常に影を落としていました。先の見えない日々の中で私たちの日常生活を支えてくださっている全ての皆様に、心より感謝を申し上げます。貴所の皆様方におかれましても、情勢に翻弄されながらの事業方針決定や雇用の維持など、大変ご苦労されたことと思います。そのような中で営業時間の短縮をはじめとした新型コロナウイルス感染拡大防止に関する本市からの協力依頼にもご対応いただき、誠にありがとうございました。

本市においては、新規感染者数を減少させるための迅速な対応に努めてきたほか、新型コロナウイルスワクチンの接種を進めることで、一日でも早く市民の方に安心して過ごしてもらえる環境を整えるとともに、プレミアム付商品券の発行や支援金の拡充、ホテルにおけるテレワーク利用の推進など、各種経済対策も併せて行ってまいりました。これからも引き続き気を引き締めて感染予防に取り組み、厳しい状況におかれている地域経済への対応を全力で進めていく所存ではございますが、新型コロナウイルス感染症を乗り越えていくためには、貴所の皆様方が持つ幅広い知見と力が必要不可欠であります。私たちが望む未来が訪れるように、是非、お力添えいただければ幸いに存じます。

令和4年は、ウィズコロナやアフターコロナに向けて、今までとは比較にならないスピードで様々な物事が変化していく年になります。新型コロナウイルス感染拡大防止に努めつつ、今までと違うやり方でどのようにして経済を活性化させていくのか、判断力と実行力が試される局面も多くなります。そのような中で、長きにわたり地域経済の中核を担ってこられた貴所の皆様方の存在はさらに大きなものになってまいります。

最後になりますが、産官一体となって地域経済の発展に取り組めるよう、引き続きご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、貴所皆様におかれましても、本年が素晴らしい一年になりますことを心からお祈り申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



全酒類調味食品総合卸

株式会社 泉 屋

取締役会長 今 西 健 策

〒630−8381 奈良市福智院町41−1
電話 0742−26−1234 FAX 0742−26−6262
https://nara-izumiya.co.jp

アクサ生命保険 株式会社 奈良営業所

所長 上 谷 修 市

〒630−8213 奈良市登大路町36−2
奈良商工会議所1階
電話 0742−27−8691 FAX 0742−27−6921

イゲタ醤油醸造元

株式会社 井 上 本 店

代表取締役 吉 川 修

〒630−8322 奈良市北京終町57
電話 0742−22−2501 FAX 0742−27−3095
igeta1864.jp/

株式会社 淺沼組 奈良営業所

所長 東 口 勝 彦

〒630−8122 奈良市三条本町4−32 中室ビル3階
電話 0742−26−5225 FAX 0742−27−0640

植 田 商 事 株式会社

代表取締役 植 田 博 文

〒630−8014 奈良市四条大路1−4−32
電話 0742−33−7271 FAX 0742−34−4587
https://www.uedashoji.jp

株式会社 ア サ ヒ 倉 庫

代表取締役社長 福 本 圭 志

〒639−1064 生駒郡安堵町窪田1134−1
電話 0743−57−5001 FAX 0743−57−5111

大阪ガス 株式会社 奈良営業所

奈良地区支配人 福 井 克 久

〒631−0036 奈良市学園北2−4−1
電話 0742−49−4850 FAX 0742−49−4710

株式会社 飛 鳥 荘

代表取締役 伊 藤 隆 司

〒630−8301 奈良市高畑町1113−3
電話 0742−26−2538 FAX 0742−26−0658
https://www.asukasou.com

株式会社 鍛冶商店

代表取締役　鍛　冶　佳　広

大倭殖産 株式会社

取締役副社長　山　田　　潔

〒631−0044　奈良市藤ノ木台1−2−15
電話 0742−43−9191　FAX 0742−48−3722

関西電力送配電 株式会社 奈良支社

支社長　谷　原　　武

〒630−8131　奈良市大森町48
電話 0742−27−8916　FAX 0742−27−8925

株式会社 桶谷ホールディングス

代表取締役　桶　谷　晃　弘

〒630−8144　奈良市東九条町418−1
電話 0742−50−6070　FAX 0742−50−2300
https://oketani-hd.co.jp

関西美術印刷 株式会社

代表取締役　西　田　晴　彦

〒630−8325　奈良市西木辻町153−1
電話 0742−62−3000　FAX 0742−62−3003
www.kanbi.co.jp

ホテル尾花

株式会社 尾　　花

代表取締役会長　中　野　重　宏

〒630−8301　奈良市高畑町1110
電話 0742−22−5151　FAX 0742−27−3759
http://obana.nara.jp

共同精版印刷 株式会社

代表取締役社長　近　東　宏　佳

〒630−8013　奈良市三条大路2−2−6
電話 0742−33−1221　FAX 0742−33−7035
https://ksp-group.co.jp

有限会社 ORANGEHOUSE

代表取締役　紺　谷　康　朋

〒631−0811　奈良市秋篠町582−13
電話 0742−52−6699　FAX 0742−43−7599
http://www.orangehouse-nara.co.jp

株式会社 きんでん 奈良支店

執行役員支店長　安　田　　守

〒630−8133　奈良市大安寺6−20−8
電話 0742−62−8771　FAX 0742−62−8731
https://www.kinden.co.jp/

総本家　平宗

株式会社 柿の葉ずし

取締役副社長　平　井　孝　典

〒632−0097　天理市中町216
電話 0743−64−2238　FAX 0743−64−2523
http://www.hiraso.jp

株式会社 ＪＴＢ 奈良支店

支店長　草　刈　　徹

〒630−8115　奈良市大宮町3−4−29
大宮西田ビル7階
電話 0742−30−5100　FAX 0742−30−5123
https://www.jtb.co.jp/shop/nara

株式会社 呉　竹

代表取締役社長　山　際　義　敬

〒630−8141　奈良市南京終町7−576
電話 0742−50−2050　FAX 0742−50−2070
http://www.kuretake.co.jp

株式会社 柴田衣料店

代表取締役　柴田　義太郎

〒630−8343　奈良市椿井町3
電話 0742−20−2222　FAX 0742−20−2223
http://wa-shibata.co.jp

小　　山 株式会社

代表取締役社長　小　山　智　士

〒630−8131　奈良市大森町47−3
電話 0742−22−4321　FAX 0742−22−4340
https://www.koyama-kk.co.jp

株式会社 城田設計

代表取締役　城　田　全　嗣

〒630−8003　奈良市佐紀町1番地
電話 0742−33−5585　FAX 0742−35−4186
http://www.shirota-sekkei.co.jp

有限会社 坂口印房

代表取締役　森　田　住　秀

〒630−8115　奈良市大宮町4−275−5
電話 0742−35−1085　FAX 0742−33−9299
https://www.sakaguchiinbou.co.jp

中村建設 株式会社

代表取締役　中　村　光　良

〒630−8013　奈良市三条大路1−1−48
電話 0742−33−1001　FAX 0742−35−4455

三和建設 株式会社

代表取締役社長　小　林　伸　嘉

〒631−0822　奈良市西大寺栄町3番12−6号
電話 0742−36−1138　FAX 0742−33−9496
https://www.sanwa-kk.co.jp/

有限会社 神仙境

代表取締役　小鍛冶　正　明

〒630−8212　奈良市春日野町160
電話 0742−26−3331　FAX 0742−23−2656
http://www.shinsenkyo.com

三和住宅 株式会社

代表取締役社長　小　林　正　樹

〒631−0821　奈良市西大寺東町2−1−63
サンワシティ西大寺5階
電話 0742−36−3030　FAX 0742−33−0565
https://www.sanwajutaku.co.jp

つかさ建設 株式会社

代表取締役　古　尾　憲　司

〒630−8135　奈良市大安寺西3−7−14
電話 0742−32−0555　FAX 0742−32−0557
http://www.nara-tsukasa-kk.co.jp

ス ケ ー タ ー 株式会社

代表取締役会長　鴻　池　良　一

〒630−8520　奈良市杏町216−1
電話 0742−63−2001　FAX 0742−63−2021
https://www.skater.co.jp/

中窪司法書士法人

代表社員　中　窪　啓　司

〒631−0824　奈良市西大寺南町16番19号
電話 0742−53−1560　FAX 0742−53−1529

株式会社 誠　美　堂

代表取締役　水　川　丈　彦

〒630−8043　奈良市六条1−14−13
電話 0742−43−4183　FAX 0742−49−0714
http://www.hina-ningyou.com

奈交自動車整備 株式会社

代表取締役社長　石　川　正　也

〒630−8453　奈良市西九条町5−1−1
電話 0742−61−6469　FAX 0742−61−3868
http://www.nakoseibi.co.jp/

第 一 化 工 株式会社

代表取締役　小　西　淳　文

〒630−8453　奈良市西九条町5−4−9
電話 0742−50−2222　FAX 0742−62−9707
https://daiichikako.com

株式会社 ナ ラ ー ズ

代表取締役　柿　本　健　三

〒630−8243　奈良市今辻子町24−1　若井ビル3階
電話 0742−21−8226　FAX 0742−21−8229
http://www.nara-s.jp

大和証券 株式会社 奈良支店

支店長　北　見　憲　之

〒630−8241　奈良市林小路町8−1
電話 0742−23−1271　FAX 0742−27−1485

奈良近鉄タクシー 株式会社

代表取締役社長　竹　中　史　郎

〒630−8133　奈良市大安寺1−3−3
電話 0742−62−1332　FAX 0742−62−1300
https://www.narakintaxi.co.jp

谷　建　設 株式会社

代表取締役　谷　　慎　吾

〒630−8303　奈良市南紀寺町2−147
電話 0742−26−0300　FAX 0742−27−2181
https://tanikensetsu.com

奈良トヨタ 株式会社

代表取締役社長　菊　池　　攻

〒630−8141　奈良市南京終町2−269
電話 0742−61−3301　FAX 0742−62−6730
https://www.naratoyota.jp/

奈 良 交 通 株式会社

代表取締役会長　植　田　良　壽

〒630−8651　奈良市大宮町1−1−25
電話 0742−20−3116　FAX 0742−27−0727
https://www.narakotsu.co.jp

株式会社 南 都 銀 行

取締役頭取　橋　本　隆　史

〒630−8217　奈良市橋本町16
電話 0742−22−1131　FAX 0742−20−3008
https://www.nantobank.co.jp/

奈 良 信 用 金 庫

理事長　田　村　好　美

〒639−1007　大和郡山市南郡山町529−6
電話 0743−54−3115　FAX 0743−52−1492
https://www.narashin.co.jp

ニシキ醤油 株式会社

代表取締役　大　方　　豊

〒636−0124　生駒郡斑鳩町五百井1−3−10
電話 0745−75−2626　FAX 0745−75−2628
www.nishiki-shoyu.co.jp

奈良スバル自動車 株式会社

代表取締役社長　高　木　信　一

〒630−8014　奈良市四条大路1−4−56
電話 0742−36−2001　FAX 0742−33−6455
https://www.narasubaru.jp

野村證券 株式会社 奈良支店

支店長　安　藤　　稔

〒630−8227　奈良市林小路町45
電話 0742−22−0351　FAX 0742−22−9605
https://www.nomura.co.jp

奈良ダイハツ 株式会社

代表取締役　海　保　力　也

〒630−8141　奈良市南京終町2−275
電話 0742−62−0771　FAX 0742−62−7033
https://nara-daihatsu.co.jp

株式会社 ハ　ン　ナ

代表取締役　下 村　由 加 里

〒630−8442　奈良市北永井町372
電話 0742−63−8787　FAX 0742−63−8788
https://www.hanna-tp.co.jp

奈良豊澤酒造 株式会社

代表取締役社長　豊　澤　孝　彦

〒630−8444　奈良市今市町405
電話 0742−61−7636　FAX 0742−61−7658

ホテル日航奈良

総支配人　真　柳　宏　二

〒630−8122　奈良市三条本町8−1
電話 0742−35−8831　FAX 0742−35−6868
https://www.nikkonara.jp

阪奈警備保障 株式会社

代表取締役　竹　田　孝　宏

〒630−8114　奈良市芝辻町4−2−3　田村ビル206号
電話 0742−81−7110　FAX 0742−81−7111
http://www.hanna-k.jp/

前田製菓 株式会社

代表取締役社長　前　田　　武

〒630−8305　奈良市東紀寺町3−9−13
電話 0742−22−6348　FAX 0742−23−0118

ひかり装飾 株式会社

代表取締役　安　井　正　喜

〒631−0845　奈良市宝来3−11−2
電話 0742−47−8878　FAX 0742−47−8875

株式会社 桝谷設計

代表取締役　中　元　綱　一

〒630−8042　奈良市西ノ京町101−1
電話 0742−34−1461　FAX 0742−34−2112

株式会社 平井眞美館

代表取締役　平　井　　光

〒630−8325　奈良市西木辻町59
電話 0742−23−3775　FAX 0742−27−2189
https://www.shinbikan.co.jp

株式会社 松田組

代表取締役　松　田　英　志

〒630−8136　奈良市恋の窪1−10−14
電話 0742−34−4351　FAX 0742−35−4137
http://matsudagumi.com/

福井水道工業 株式会社

代表取締役会長　福　井　清　高
代表取締役社長　阪　田　文　彦

〒630−8113　奈良市法蓮町152-1
電話 0742−33−6811　FAX 0742−34−7710
http://www.fukuisuidoukogyo.co.jp/

三岡商事 株式会社

代表取締役　三　岡　祥　之

〒630−8441　奈良市神殿町630
電話 0742−62−0635　FAX 0742−61−6640
https://mitsuoka-syoji.co.jp/

株式会社 福本設計

代表取締役　西　峯　隆　司

〒630−8115　奈良市大宮町4−281-−1
新大宮センタービル5F
電話 0742−34−2800　FAX 0742−34−2878
http://fukumoto-arch.jp/

株式会社 山 上 組

代表取締役　山 上 武 宏

〒631−0065　奈良市鳥見町1−1−3
電話 0742−44−0063　FAX 0742−49−0364
https://www.yamagamigumi.com/

明 光 開 発 株式会社

代表取締役　奥 西 信 夫

〒631−0823　奈良市西大寺国見町1−6−5
電話 0742−43−1811　FAX 0742−49−1533

U K 工 業 株式会社

代表取締役　植 原 賢 治

〒630−1123　奈良市生琉里町35
電話 0742−31−6099　FAX 050−3737−2953
http://www.ukk.jp

株式会社 明 新 社

代表取締役社長　乾 昌 弘

〒630−8141　奈良市南京終町3−464
電話 0742−63−0661　FAX 0742−63−0660
http://meishin.co.jp

株式会社 ワールド・ヘリテイジ

代表取締役　川 井 徳 子

〒630−8301　奈良市高畑町1071
電話 0742−20−7877　FAX 0742−22−1503
https://www.worldheritage.co.jp

森 建 設 株式会社

代表取締役　森 吉 三 郎

〒630−8296　奈良市後藤町21番地
電話 0742−25−0567　FAX 0742−25−0569
http://morikensetu.stars.ne.jp/



株式会社 森 村 設 備

代表取締役社長　森 村 彰 博

〒630−8014　奈良市四条大路3−2−73
電話 0742−34−6400　FAX 0742−34−7471
http://www.morimurasetsubi.co.jp

INFORMATION

相談所インフォメーション

奈良商工会議所中小企業相談所からのお知らせ

『労働保険事務代行委託事業所募集』

◆あなたの事業所は労働保険(労災・雇用)に加入していますか？

労働者を一人でも使用する事業主は、業種を問わず法律により労働保険(労災・雇用)に加入しなければなりません。奈良商工会議所では、事業主に代わって労働保険事務の代行を行っています。

◆労働保険事務組合とは

◎事業主の委託を受けて、事業主が行うべき労働保険の事務を処理することについて、厚生労働大臣の認可を受けた中小事業主等の団体です。

◆委託できる事業主は

◎常時使用する労働者が、

- 金融、保険、不動産、小売業では50人以下
- 卸売、サービス業では100人以下
- その他の事業では300人以下

の事業主になります。

◆委託できる事務の範囲

◎労働保険事務組合が処理できる労働保険事務の範囲はおおむね次のとおりです。

①概算保険料、確定保険料などの申告及び納付に関する事務
②保険関係成立届、任意加入の申請、雇用保険の事業所設置届の提出等に関する事務
③労災保険の特別加入の申請等に関する事務
④雇用保険の被保険者に関する届出等の事務
⑤その他労働保険についての申請、届出、報告に関する事務

※なお、印紙保険料に関する事務並びに労災保険及び雇用保険の保険給付に関する請求等の事務は、労働保険事務組合が行うことのできる事務から除かれています。

◆事務処理委託のメリット

①労働保険料等の申告・納付等の労働保険事務を事業主に代わって処理しますので、事務の手間が省けます。
②通常では労災保険に加入することができない事業主や家族従事者なども、労災保険に特別加入することができます。
③労働保険料の額にかかわらず、3回に分割して納付できます。(事務組合に委託していない場合は、一定額を超えないと分割納付ができません。)

〈労働保険事務組合加入のお問い合わせ･お申込みは〉

奈良商工会議所 業務部業務課まで　【TEL 0742－26－6222】

小規模事業者の皆様へ　マルケイ資金融資のご案内

安心して借りられる“無担保・無保証人”で日本政策金融公庫が融資を行う国の制度です。
常時使用する従業員が20人以下の法人・個人事業主の方(商業・サービス業にあたっては5人以下)

国が行っている小規模企業施策の一つですから、金利は低利です。返済は運転資金7年以内 設備資金10年以内です。

貸付限度額 2,000万円

金利(12月1日現在) **年1.21%です。**

■お問い合わせ
奈良商工会議所中小企業相談所
TEL.26-6222(代表)

※新型コロナウイルス対策マル経融資については、お問い合わせください。

奈良市コーナー Nara City Corner

奈良市宿泊施設テレワーク推進事業

奈良市では、新型コロナウイルス感染症の再度の感染拡大に備え、奈良市宿泊施設テレワーク推進事業の第4期を実施します。

奈良市民の方 限定

市内の 旅館・ホテル等の客室を テレワーク の場所として お得に ご利用いただけます。

第4期
12/1(水)
～
R4.1/31(月)





※ご利用の際は、直接「参加宿泊施設」へお申込みください。
本事業の対象は、「奈良市宿泊施設テレワーク推進事業対象プラン」になります（宿泊を伴うものは除く）。

**1人1回一室ごと
上限3,000円 を補助**
（何回でも利用可）

施設ごとのプランにより
補助金額が変わります。

〈参加宿泊施設一覧〉

※12月9日時点の内容です

奈良ロイヤルホテル	法華寺町254-1	0742-34-1131
SLOW HOUSE NARA	上三条町1-5	0742-42-9603
ホテルアジール・奈良アネックス	四条大路1-4-45	0742-32-2577
ホテル 花小路	小西町23番地	0742-26-2646
ホテル日航奈良	三条本町8-1	0742-35-5735
and smiles hostel	西笹鉾町13	※メール予約
ピアッツァホテル奈良	三条本町11番20号	0742-30-2200
AN-GRANDEホテル奈良	登大路町36-3	0742-27-1221
ホテル リガーレ春日野	法蓮町757-2	0742-22-6021
変なホテル 奈良	高天町46番1	050-5210-9999
コンフォートホテル奈良	三条町321-3	0742-25-3211
奈良パークホテル	宝来4丁目18番1号	0742-44-5255
天然温泉スーパーホテルLohas JR奈良駅	三条本町1-2	0742-27-9000

詳しくはHPへ
宿泊施設も随時更新

問合せ先
観光戦略課　テレワーク担当
0742-34-4739

経 済 指 標

表１ 世帯数と人口

年月	世帯数		人口	
	奈良市		奈良市	
	平成３年＝100		平成３年＝100	
	／世帯	指数	／人	指数
R2・4	163,991	138.8	355,529	101.2
R3・4	165,360	139.9	354,287	100.8
R3・10	165,860	140.3	353,550	100.6
R3・11	165,864	140.4	353,493	100.6
R3・12	165,878	140.4	353,341	100.6

表２ 物価指数

年月	企業物価指数		消費者物価指数			
	全国		全国		奈良市	
	平成27年＝100		平成27年＝100		平成27年＝100	
	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
31	101.5	0.2	100.0	0.5	100.0	0.6
R2	100.3	△ 1.2	100.0	0.0	100.0	0.0
R3・8	106.2	5.9	99.7	△ 0.4	99.9	△ 0.3
R3・9	106.5	6.4	100.1	0.2	100.1	0.1
R3・10	107.8	8.0	99.9	0.1	100.3	0.2

※消費者物価指数は、平成27年7月公評分より平成27年基準に改訂

表３ 公共事業施行契約額並びに給水量

年月	公共事業施行契約額		年月	給水量	
	契約済額（奈良県）			奈良市	
	／百万円	前年比		/×1000㎥	前年比
31	114,094	26.8	31	42,872	△ 0.7
R2	120,356	5.5	R2	42,622	△ 0.6
R3･1～3	12,602	13.6	R3・8	3,411	△ 3.2
R3･4～6	33,334	39.1	R3・9	3,574	△ 1.3
R3･7～9	15,021	7.2	R3・10	3,454	△ 1.4

表４ 電力需要量

年月	電力需要量					
	奈良県内					
	特別高圧 20,000V以上		高圧 6,000V以上		低圧 100~200V以上	
	／×1000 kWh	前年比	／×1000 kWh	前年比	／×1000 kWh	前年比
R3・6	76,762	3.8	209,850	4.5	183,654	△ 4.0
R3・7	84,934	7.2	237,815	5.8	230,327	2.9
R3・8	79,882	△ 3.8	247,913	0.8	288,616	△ 7.0

表５ 百貨店・スーパー販売額、公共事業請負額並びに新設住宅着工戸数

年月	百貨店・スーパー販売額				公共事業請負額		新設住宅着工戸数			
	全国		奈良県		請負額（奈良市）		全国		奈良県	
	／億円	前年比	／億円	前年比	／百万円	前年比	／戸	前年比	／戸	前年比
31	193,962	△ 1.1	2,419	△ 2.2	2,702	2.5	905,123	△ 4.0	6,170	△ 1.9
R2	195,050	△ 5.4	2,129	△ 2.2	3,230	19.5	815,340	△ 9.9	5,141	△ 16.7
R3・8	16,079	△ 4.8	173	△ 7.5	418	△ 37.5	74,303	7.5	496	10.7
R3・9	15,563	△ 0.7	161	△ 4.9	204	△ 33.1	73,178	4.3	622	38.8
R3・10	16,518	1.3	167	△ 4.1	189	△ 52.5	78,004	10.4	643	27.8

表６ 一般職業紹介状況並びに有効求人倍率

年月	一般職業紹介（学卒を除く）						有効求人倍率			
	奈良県						全国		奈良県	
	新規求職数	前年比	新規求人数	前年比	就職件数	前年比	倍率	前年比	倍率	前年比
31	46,994	△ 2.5	104,187	△ 3.6	16,115	△ 6.8	1.55	△ 0.07	1.47	△ 0.02
R2	46,022	△ 2.1	88,059	△ 15.5	14,536	△ 9.8	1.10	△ 0.45	1.14	△ 0.33
R3・8	3,692	7.0	7,299	△ 4.1	1,059	3.4	1.14	0.09	1.18	0.06
R3・9	3,874	2.4	7,781	9.3	1,249	0.0	1.16	0.12	1.18	0.08
R3・10	3,894	1.5	8,548	11.5	1,289	1.2	1.15	0.11	1.21	0.12

＜資料提供＞資源エネルギー庁、奈良市、奈良市企業局、（一財）南都経済研究所（順不同）

お子さまの教育資金を

「国の教育ローン」（日本政策金融公庫）がサポート!

高校、大学等への入学時・在学中にかかる費用を対象とした公的な融資制度です。

ご融資額 お子さま1人あたり**350万円以内**

金　利 **年1.65%** 固定金利

※「母子家庭」、「父子家庭」、「世帯年収200万円（所得132万円）以内の方」または「子ども3人以上（注）の世帯かつ世帯年収500万円（所得356万円）以内の方」は年1.26%
（令和3年11月1日現在）

ご返済期間 **15年以内**

※「交通遺児家庭」、「母子家庭」、「父子家庭」、「世帯年収200万円（所得132万円）以内の方」または「子ども3人以上（注）の世帯かつ世帯年収500万円（所得356万円）以内の方」は18年以内

お使いみち 入学金、授業料、教科書代、アパート・マンションの敷金・家賃など

ご返済方法 毎月元利均等返済（ボーナス時増額返済も可能）

保　証 （公財）教育資金融資保証基金（連帯保証人による保証も可能）

詳しくは、HP（「国の教育ローン」で検索）または教育ローンコールセンター
0570-008656（ナビダイヤル）または（(03)5321-8656）　までお問い合わせください。
（注）お申込みいただく方の世帯で扶養しているお子さまの人数をいいます。年齢、就学の有無を問いません。

定例金融相談のお知らせ（日本政策金融公庫奈良支店国民生活事業）

事業資金のご相談を公庫職員が会議所へ出張のうえ承ります。

■日時：令和4年1月18日（火）　午前10時～12時

■場所：奈良商工会議所2階相談室

ご相談をご希望の方は1月17日(月)までに奈良商工会議所へご予約ください。

令和3年12月1日現在 基準利率 年2.06~2.55%

お問合せ先

●奈良商工会議所
TEL：0742-26-6222　FAX：0742-22-1180　融資担当係

●日本政策金融公庫奈良支店国民生活事業
TEL：0742-36-6702　融資担当係

「定例金融相談」は毎月1回開催致します。

定例経営相談のお知らせ（第3水曜日）

事業拡大、経営改善など経営上の課題について何でもご相談いただけます。是非ご利用ください。

【日　時】令和4年1月19日（水）午後2時～午後5時
【場　所】奈良商工会議所2階相談室
【相談員】e＆i経営研究所　高野淨氏（中小企業診断士）

※ご相談をご希望の方は、11月17日（月）までに下記へご予約ください。

相談無料（予約制）

お問い合わせ先　奈良商工会議所　中小企業相談所　TEL:0742-26-6222㈹

青年部だより

12月例会

開催日：令和3年12月11日(土)
場　所：Zoom開催

令和3年度12月例会がZoomアプリを利用して開催致しました。今回は日頃の感謝の意を込めた家族親睦例会です。本例会は、杉村委員長の開会宣言にはじまり、商工会議所青年部の歌「伸びゆく大地」静聴、「綱領」・「指針」・「中期ビジョン」朗読の後、古尾会長が挨拶を行いました。

本例会ではリアル脱出ゲームのオンライン版をZoomアプリ内で体験しました。時節柄、家族で外出するのも難しい状況の中、YEGメンバーがそれぞれの家族とともに物語の主人公になり相互に協力してゲームを進めることにより研鑽や交流、親睦を深めることができました。

本例会をきっかけに新しいツールを使い、コミュニケーションを深め未来を切り拓きましょう！

担当／会員拡大・研修委員会



杉村委員長



例会の様子

11月LOBO(早期景気観測)調査結果

商工会議所のネットワークのもと、全国336商工会議所2,600企業の協力を得て、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査実施しています。

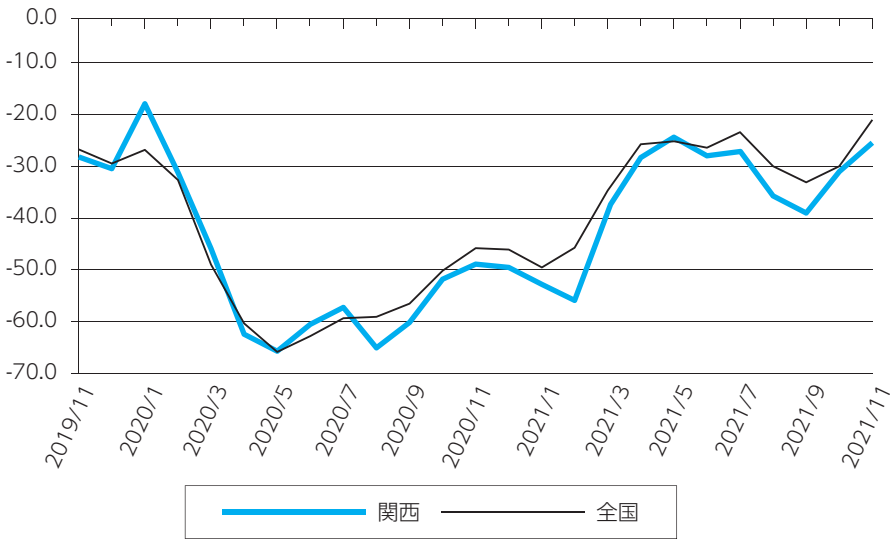
※DI値とは、ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。 DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

業況DIは、2カ月連続の改善。先行きは、改善見込むもコスト上昇圧力が重荷

▶関西の概況

- 県の時短要請は解除されたものの、人手が足りずフル稼働できる状況にない。需要もコロナ禍前にはほど遠く、売上は3割減の状況(飲食店)
- 緊急事態宣言の解除から1カ月が経過し、消費者の外出自粛の緩和が進んだほか、自治体によるプレミアム商品券発行の効果等もあり、売上は増加した(総合スーパー)
- じゃがいもや玉葱等は高値が続くものの、好天により、レタス等の葉物野菜を中心として農作物価格は安定的に推移しており、仕入価格は好転した(農畜産物卸売業)

■関西の全産業〈業況〉DI(前年同月比)の推移



調査結果の詳細につきましては、日本商工会議所ホームページでご覧いただけます。 https://cci-lobo.jcci.or.jp/

第108回「パワーハラスメントの防止対策が求められています」



社労士 知っ得だより

2020年(令和２年)６月１日より、職場におけるパワーハラスメント防止対策が義務化されています。ただし、中小事業主は猶予期間があり、2022年(令和４年)４月１日から義務化されます。直前で慌てないために今から準備を進めておく必要があります。

そもそも職場におけるパワーハラスメントとはどういったものを指すのでしょうか？厚生労働省は次のような定義付けを行っています。

> 職場における「パワーハラスメント」とは
> 職場において行われる
> ①優越的な関係を背景とした言動であって、　②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、
> ③労働者の就業環境が害されるものであり、　①～③までの要素を全て満たすもの

ただし、客観的にみて、業務上必要かつ相当な範囲で行われる適正な業務指示や指導については、職場におけるパワーハラスメントに該当しません。

では、事業主に求められる対応とはどのようなものでしょうか？具体的には次の４つのアクションが必要となります。

1　事業主の方針等の明確化及びその周知・啓発

○「職場におけるパワーハラスメントの内容(してはいけないこと)」・「パワーハラスメントを行ってはならない旨の方針」を明確化し、労働者に周知・啓発すること
○ 行為者について、厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等の文書に規定し、労働者に周知・啓発すること

2　相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備

○ 相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知すること
○ 相談窓口担当者が、相談内容や状況に応じ、適切に対応できるようにすること

3　職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応

○ 事実関係を迅速かつ正確に確認すること
○ 速やかに被害者に対する配慮のための措置を適正に行うこと
○ 事実関係の確認後、行為者に対する措置を適正に行うこと
○ 再発防止に向けた措置を講ずること

4　そのほか併せて講ずべき措置

○ 相談者・行為者等のプライバシーを保護するために必要な措置を講じ、その旨労働者に周知すること。
○ 相談したこと等を理由として、解雇その他不利益取扱いをされない旨を定め、労働者に周知・啓発すること

特に重要なのは、会社として方針を明確に打ち出し、繰り返し、労働者の皆様に周知することです。会社がしっかりした発信を行えば、それ自体がパワーハラスメントの予防に繋がります。

「働き方改革」のお悩みにお応えします!気軽にご相談ください

奈良働き方改革推進支援センター

相談受付　2021年4月1日(木)～2022年3月31日(木)
開設時間　平日9:00～18:00(12/29～1/3を除く)
場　所　奈良市西木辻町343-1
(奈良県社会保険労務士会館2階)

フリーダイヤル
0120-414-811
メール　hatarakikata@nara-sr.com
URL　https://www.nara-sr.com

※厚生労働省委託事業　令和3年度中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業
《個人情報の取扱い》相談内容、企業・個人情報などは厳守いたします。安心してご相談ください。

奈良県社会保険労務士会 会員　特定社会保険労務士 両立支援コーディネーター　上野　貴信

不明な点などは下記相談室へ気軽にお問合せください

奈良県社会保険労務士会「相談室」
☎0742-23-3917（ニイサンのサンキューイイナ）　**無料・秘密厳守**

奈良県社会保険労務士会
〒630-8325　奈良市西木辻町343番地1
☎0742-23-6070　メール narakai@nara-sr.com
ホームページ　https://www.nara-sr.com/

社会保険労務士による何でも相談会のお知らせ(毎月第3火曜日)

働き方改革に関する相談のほか、雇用調整助成金など幅広くご相談いただけます。

日 時　令和4年1月18日(火) 午前9時30分～12時30分
場 所　奈良商工会議所
相談員　社会保険労務士(奈良働き方改革推進支援センター所属)

雇調金も対応!
60分相談無料(予約制)

※ご相談をご希望の方は、1月17日(月)までに下記へご予約ください。

【お問合せ先】奈良商工会議所　中小企業相談所　TEL 0742-26-6222(代)

奈良県及び県内すべての市町村からのお知らせです。

事業者の皆様へ　特別徴収実施のご案内

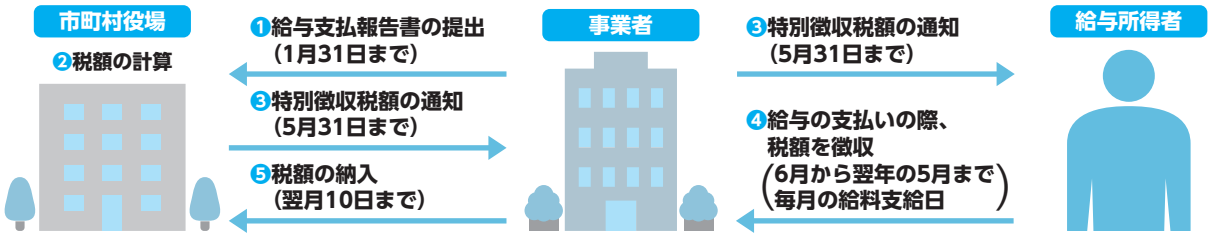
奈良県全体として、平成25年度から個人住民税の特別徴収義務の履行を徹底しています。

個人住民税は特別徴収で納めましょう。

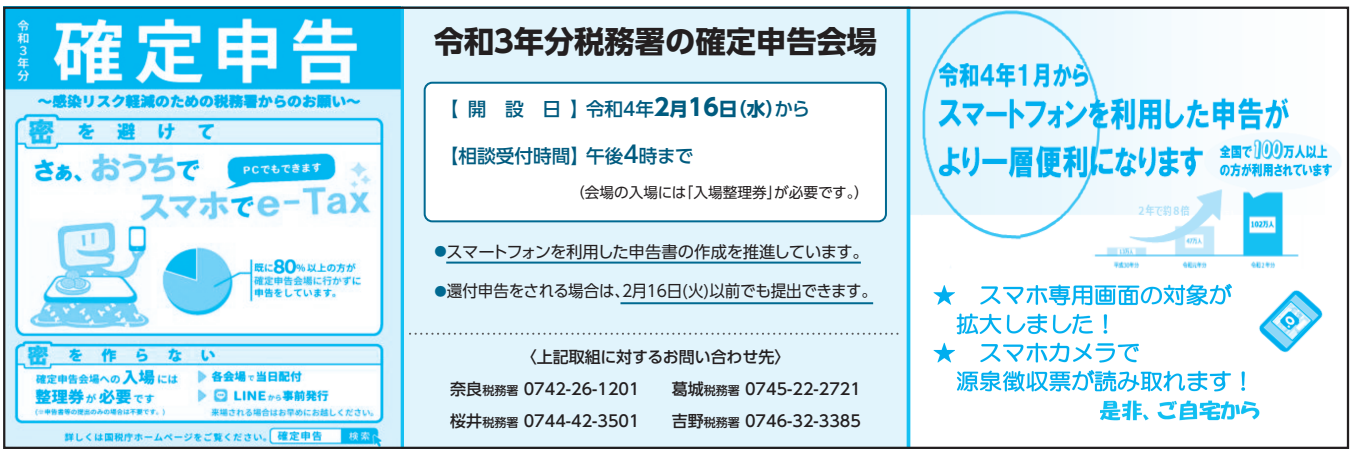
- 個人住民税の特別徴収とは、給与支払者が、所得税の源泉徴収と同様に、毎月、従業員（正規雇用だけでなく、臨時職員、アルバイト等の非正規雇用も含む。）に支払う給与から個人住民税を引き落とし、市町村に納入いただく制度です。
- 地方税法第321条の３、第321条の４等及び各市町村の税条例の定めにより、給与を支払う事業者は、原則として、すべて特別徴収義務者として個人住民税を特別徴収していただく義務があります。

個人住民税の特別徴収の手続き

❶従業員の住所地の市町村に毎年１月31１日までに「給与支払報告書」を提出してください。
（❷市町村役場にて税額の計算を行い、❸５月31日までに特別徴収税額決定通知書を送付します。）
❹６月以降、税額決定通知書に記載の税額を給与から徴収してください。
❺従業員の給与から徴収した住民税を、翌月10日までに各従業員の住所地の市町村へ、市町村毎の合算額を納入してください。従業員が常時10名未満の事業者は、申請により年２回の納期とすることができます。



詳しくは、従業員の住所地の各市町村税務担当課までお問い合わせください。



特定最低賃金が改定されました

奈良県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金	**時間額 905円**（令和3年12月19日発効）
奈良県電子部品・デバイス・電子回路、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具、民生用電気機械器具製造業最低賃金	**時間額 891円**（令和3年12月29日発効）
奈良県自動車小売業最低賃金	**時間額 892円**（令和3年12月29日発効）
奈良県木材・木製品・家具・装備品製造業最低賃金	**日額 6,527円**（令和元年1月25日発効） **時間額 866円**（奈良県最低賃金を適用）

奈良県最低賃金は838円　866円　令和3年10月1日に改定されています。

■奈良県最低賃金は、奈良県内で働くすべての労働者に適用されます。ただし、奈良県最低賃金と特定最低賃金の両方が適用される場合は、金額の高いほうの最低賃金が適用されます。

■最低賃金には精皆勤手当、通勤手当、家族手当、時間外労働・休日労働・深夜労働の割増賃金、賞与、臨時の賃金は算入されません。

■月給制の場合は、月給を1か月平均の所定労働時間で除して金額を比較してください。

奈良労働局賃金室　0742-32-0206

奈良商工会議所中小企業相談所顧問
相談日は、前もってご予約下さい。

特許・実用新案・意匠・商標の出願、審判、鑑定、外国出願

蔦田内外国特許事務所

弁理士 蔦田正人　弁理士 中村哲士　弁理士 富田克幸
弁理士 有近康臣　弁理士 前澤　龍　弁理士 水鳥正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階（近鉄日本橋より地下鉄[堺筋本町]下車⑫番出口北へ備後町東入る）
電話(06)6271－5522 FAX(06)4964－2217
URL：http://www.patent-osaka.jp

ビルの設計・施工から運営・管理に至るまで
ビルの一生を丸ごとサポート

人と社会の明日をもっと快適に

ISO9001・ISO14001 認証
ISO/IEC27001

近鉄ファシリティーズ株式会社

本　　社 〒542-0076 大阪市中央区難波2丁目2番3号
TEL(06)6211-2090 FAX(06)2011-2099
http://www.kintetsu-bs.co.jp
奈良支店 〒631-0078 奈良市富雄元町3丁目1番39号
TEL(0742)46-3471 FAX(0742)47-2780



株式会社 淺沼組

誇れる歴史がある
創りたい未来がある

Asanuma

本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町１丁目２番３号
TEL.06-6585-5500(代表)
奈良営業所 〒630-8122 奈良市三条本町４番３２号 中室ビル
TEL.0742-26-5225(代表)

全国商工会議所 事業活動を取り巻く様々なリスクから会員の皆様をお守りする

「ビジネス総合保険制度」

最大 約33%割引

新型コロナウイルス感染症も補償

事業活動のトラブルで高額な賠償金支払いとなる**事案が多様化**。さらに頻発する自然災害により**事業継続が困難となるケースも多発**。**超ビジネスプロテクト**（事業活動包括保険）は、**賠償責任リスク、事業休業リスク、工事リスク**（建設事業者様向け）**を総合的に対応**でき、しかも**低廉な保険料で加入できる保険**です。

東京海上日動の **超ビジネスプロテクト**（事業活動包括保険）の **特徴**

1. **全国商工会議所の団体割引が適用されるため、保険料が割安です。**
一般加入と比べ最大約33%割引の保険料水準（団体割引25%、乗項セット割引5%、TプロI割引3%、自動車優良割引3%を適用した場合）
※33%割引は「賠償責任に関する補償」「休業に関する補償」に適用されます。
保険期間：2021年7月1日午後4時から2022年7月1日午後4時
加入は毎月受付（お申込月の翌月１日の午後４時の補償開始、保険期間１年間でご加入いただけます）
2. **賠償責任に関するリスク**（生産物・完成作業、施設・事業遂行、リコール、情報漏えい等）**を総合的に補償**
その他、様々な業種に対応できる補償のラインナップを用意しています。
3. **サイバーアタックなど情報セキュリティ被害も補償** マイナンバーの漏えいも補償対象となります。
4. **休業補償により災害に遭った際の事業継続資金を補償**（感染症補償特約を自動セット）
5. **工事現場における様々な財物に対する損害を補償**（建設業向け）
6. **早期災害復旧支援により、災害時の事業継続を後押し**
7. **「地震」による休業損失も補償**

お問合わせ先
東京海上日動火災保険株式会社
奈良支社(0742-35-8501)
橿原支社(0744-23-6950)

制度引受保険会社
東京海上日動火災保険株式会社
〔担当課支社〕奈良支社・橿原支社

制度運営 日本商工会議所

本広告は、日本商工会議所を契約者とする商工会議所会員向け事業活動包括保険団体契約の概要についてご紹介したものです。保険の内容は「ビジネス総合保険制度パンフレット」をご確認ください。ご加入にあたっては、必ず「ビジネス総合保険制度重要事項説明書」をよくお読みください。詳細は契約者である団体のホームページ掲載の約款によりますが、ご不明の点がありましたら保険会社にお問い合わせください。「超ビジネスプロテクト」は、東京海上日動を制度引受保険会社とする全国商工会議所「ビジネス総合保険制度」における「事業活動包括保険」のペットネームです。

2021年7月作成 21-T01643

新会員紹介

ご加入ありがとうございます

事業所名	代表者名	所在地	業種
㈱類設計室	阿部　紘	大阪市淀川区西中島4-3-2 類ﾋﾞﾙ	建築設計監理
㈱イデアスピンドル	佐竹正規	中山町200-185	学習塾
古賀まみ奈フラスタジオ 奈良校	小嶌　香	学園南3-4-24	ダンス教室（フラダンス、タヒチアンダンス）
LiLuLeA㈱	辰巳雄一	杏町570-1-105	福祉(訪問介護)

事務局日誌

（期間：2022.1.10～2022.2.09）

日　付	会　議　等（開催場所）	日　付	会　議　等（開催場所）
1月12日（水）	記帳相談日（～14日、17日）（当所）	1月20日（木）	インボイスセミナー（当所）
1月17日（月）	女性会新年会（天平倶楽部）	1月21日（金）	中国語講座（28日）（当所）
1月17日（月）	英語講座（21日）（当所）	1月26日（水）	小規模事業者経営改善資金審査会（当所）
1月18日（火）	定例金融相談（当所）	1月28日（金）	第5回新会館建設等検討委員会（当所）
1月18日（火）	社会保険労務士による何でも相談会（当所）	2月2日（水）	ネットショップセミナー（7日、9日、14日）（当所）
1月19日（水）	定例経営相談（当所）	2月4日（金）	女性会旅行（～5日）（京都八瀬方面）
1月19日（水）	青年部1月定時総会（奈良ロイヤルホテル）	2月4日（金）	優良従業員表彰（KOTOWA奈良公園）

新規会員募集中！

ユーザ協会の無料体験イベントに是非ご参加ください。

ユーザ協会は、情報通信技術・サービスを利用したコミュニケーション文化の振興を図るとともに、情報通信利用者の利便増進に寄与し、地域社会の発展に貢献することを目的とした公益財団法人です。

URL https://www.pi.jtua.or.jp/nara/

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会 奈良支部

事務局　〒630-8236 奈良市下三条町1-1 NTT西日本奈良三条ビル
電話　フリーダイヤル 0120-20-6660

SUKIYAMA PATENT OFFICE

弁理士　築　山　正　由

一般社団法人奈良県発明協会理事
生駒商工会議所会員　奈良商工会議所会員
内外国特許　実用新案　意匠　商標　出願登録手続
特許商標調査　審判判定訴訟事件　不正競争防止関連事件

築山特許事務所

関西文化学術研究都市

〒630-0101　生駒市高山町8916番地12　高山サイエンスプラザ3Ｆ
TEL（0743）72-5831　FAX（0743）72-5832
URL　http://www1.kcn.ne.jp/~m-tsuki/　E-mail　tsukipat@science-plaza.or.jp


「バスはいまどこ？」
「近くのバス停は？」
「どのバスに
乗ればいいの？」
奈良交通バス位置情報は
奈良バスなびwebで!!
お持ちのスマホからでも、時刻・運賃検索
奈良交通
※表示画面はイメージです
https://navi.narakotsu.co.jp/
奈良バスなびweb
検索


南都銀行
例えば彼は、
磁石のように人を惹きつける
魅力人間。
おもしろい銀行は、
おもしろい人材から。

やすらぎの環境を
優しくサポート。



清潔と安心をお届けして128年

取扱商品・サービス

寝具リース（レンタル）・販売
業務用クリーニング／リネンサプライ
福祉用具レンタル・販売／介護用品販売
介護住宅リフォーム

小山株式会社

〒630-8131　奈良市大森町47番地の3

TEL　0742-22-4321
FAX　0742-22-4340
www.koyama-kk.co.jp

ISO 9001 JQA-QMA13306 本社工場 業務用クリーニング
ISO 14001 JQA-EM5053 本社工場 業務用クリーニング

トヨタの燃料電池自動車(FCV)

NEW MIRAI



NARA TOYOTA GROUP 奈良トヨタ株式会社

奈良トヨタ自動車㈱とトヨタカローラ奈良㈱は奈良トヨタ㈱に生まれ変わりました！

新生「奈良トヨタ」をこれからもよろしくお願い致します!!

奈良本社 奈良市南京終町2-269 ☎0742-61-3301(代)
田原本本社 磯城郡田原本町唐古296 ☎0744-32-8001(代) フリーコール 0120-288-770

＊おクルマのご相談はお近くの奈良トヨタ各店へ＊

●奈良店 ●JR奈良駅前店 ●押熊店 ●富雄店 ●生駒店 ●生駒鹿畑店 ●東生駒店 ●大和小泉店 ●郡山店 ●西大和店
●田原本店 ●香芝店 ●五位堂店 ●桜井店 ●モビリティガーデンLT橿原 ●大和八木店 ●モビリティガーデンRT高田 ●葛城店 ●T&Dパーク吉野 ●五條店
●U-carMax奈良八条店 ●田原本マイカーセンター ●U-car葛城店 ●レクサス奈良八条 ●レクサスCPO橿原 ●フォルクスワーゲン平城山

Rinova®
REACH TRUCK INNOVATION

TOYOTA L&F



Rinova ラックストッカー　Rinova オールウェイ　Rinova 防爆タイプ　Rinova AGFタイプ



Rinova

物流現場に革新を。

☆各種フォークリフト ☆レンタル ☆リース ☆無人搬送システム ☆自動倉庫

TOYOTA L&F トヨタL&F奈良株式会社
奈良県磯城郡田原本町唐古296-1
☎0744-33-6081(代表) FAX 0744-32-8635
URL http://www.toyota-lf-nara.jp

TOYOTA Rent a Car トヨタレンタリース奈良

全国ネットのトヨタだから安心
必要な時に必要なクルマを
用途に合わせた豊富な車種。

＊トヨタレンタリース奈良では、無人貸出をはじめレンタカー全車両の除菌・抗菌作業など新型コロナ対策を実施しております。





ヤリス

トヨタレンタカー 検索

24時間レンタカー無人貸出サービス
パッと借りてパッと返せる！
チョクノリ!



NARA TOYOTA GROUP 50th 創立50周年

詳しくはWebサイトへ▸
専用アプリダウンロードもこちらから
https://rent.toyota.co.jp/sp/skb_info/chokunori/

チョクノリの車種はアクア、ヤリスとなります。

本社・JR奈良駅前店・北和リース	TEL.0742-22-0100	郡山店	TEL.0743-51-0100	高田店・中南和リース	TEL.0745-23-0100
近鉄奈良駅前店	TEL.0742-26-2229	東生駒店	TEL.0743-73-8380	西大和店	TEL.0745-75-3330
押熊店	TEL.0742-40-0200	大和八木駅前店	TEL.0744-25-1620	香芝店	TEL.0745-77-0100
		五條店	TEL.0747-22-5101		

発行所／奈良市登大路町三十六番地二　編集責任者／峯川郁朗　印刷所／株式会社　明新社　一部五〇円(購読料は会費に含む)